

事業報告書

- 令和6年度事業報告
- 第5次中期経営計画
- 令和7年度事業計画

※ 第13回通常総代会の様子は、8月号の「特集」でご紹介いたします

第13回通常総代会提出議案

報告事項1 令和6年度貸借対照表、損益計算書及び注記表並びに会計監査人の監査報告及び監事の監査報告について

- 第1号議案 令和6年度事業報告及び剰余金処分案の承認について
- 第2号議案 令和7年度を初年度とする中期計画及び令和7年度事業計画の設定について
- 第3号議案 任期満了による役員の選任について
- 第4号議案 退任理事及び監事に対する退職慰労金の支給について
- 第5号議案 介護事業「癒いの里」の子会社への移管について
- 第6号議案 令和7年度における理事及び監事の報酬等の決定について

附帯決議案 本日の決議事項中、法令、法令に基づく行政庁の処分又は指示により必要ある場合の字句の修正及び権利義務に関しない軽微な字句の修正をなすことを理事会に一任する。

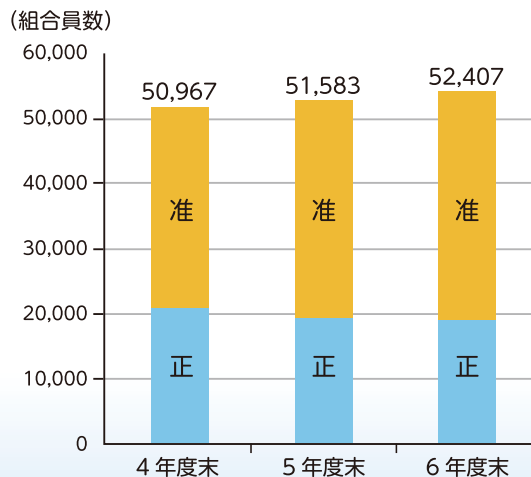
報告事項2 「JAバンク基本方針」の変更について



組合員の状況

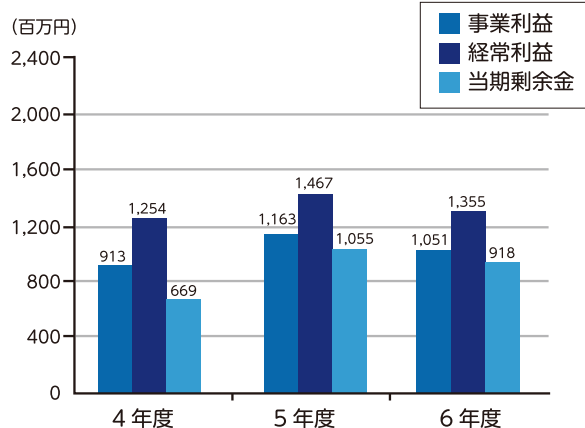
(単位:組合員数)

資格区分	4年度末	5年度末	6年度末
正組合員	20,169	19,912	19,563
准組合員	30,798	31,671	32,844
合計	50,967	51,583	52,407

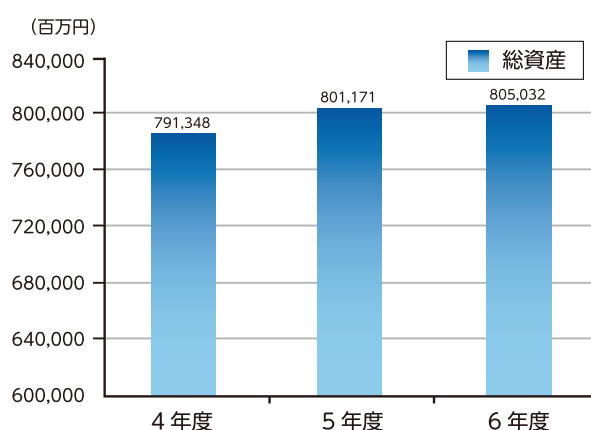


事業の推移

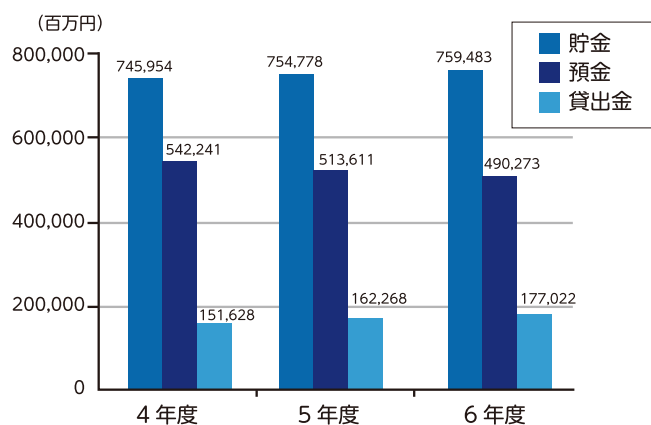
財 務



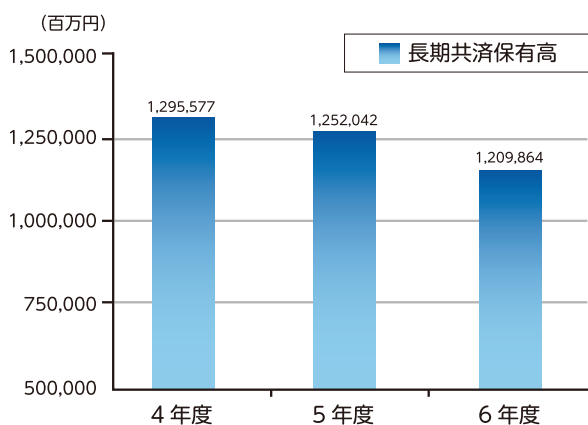
総 資 産



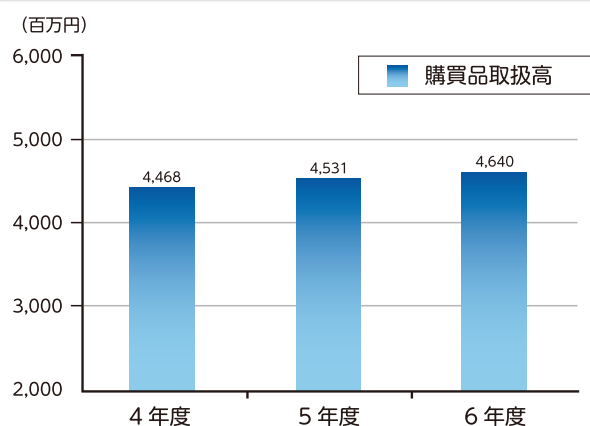
信 用 事 業



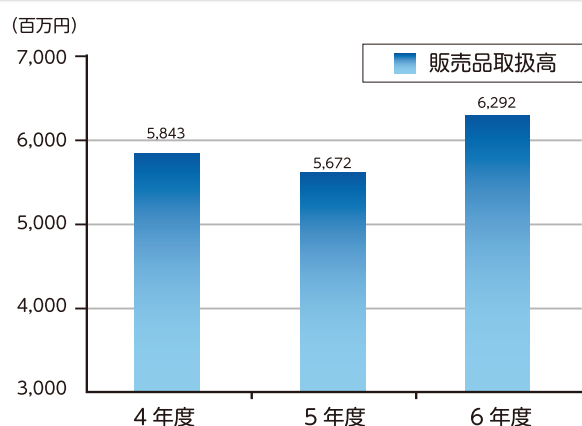
共 済 事 業



購 買 事 業



販 売 事 業



(単位：千円)

資産の部	
科 目	金 額
1. 信用事業資産	761,586,770
(1) 現金	1,985,771
(2) 預金	490,273,827
(3) 金銭の信託	3,988,489
(4) 有価証券	87,403,337
(5) 貸出金	177,022,934
(6) その他の信用事業資産	1,005,672
(7) 貸倒引当金	△93,263
2. 共済事業資産	23,114
(1) その他の共済事業資産	23,114
3. 経済事業資産	3,838,477
(1) 経済事業未収金	1,247,075
(2) 経済受託債権	1,532,443
(3) 棚卸資産	922,272
(4) その他の経済事業資産	173,569
(5) 貸倒引当金	△36,883
4. 雑資産	627,119
5. 固定資産	13,183,737
(1) 有形固定資産	13,164,315
(2) 無形固定資産	19,422
6. 外部出資	22,984,247
7. 繰延税金資産	2,789,262
資 産 の 部 合 計	805,032,728

負債及び純資産の部	
科 目	金 額
1. 信用事業負債	763,533,036
(1) 貯金	759,483,017
(2) 借入金	4,444
(3) その他の信用事業負債	4,045,574
2. 共済事業負債	2,199,890
(1) 共済資金	1,058,483
(2) 未経過共済付加収入	1,133,052
(3) その他の共済事業負債	8,355
3. 経済事業負債	1,872,219
(1) 経済事業未払金	768,018
(2) 経済受託債務	1,014,462
(3) その他の経済事業負債	89,737
4. 雑負債	901,282
5. 諸引当金	1,794,748
6. 再評価に係る繰延税金負債	1,193,594
負 債 の 部 合 計	771,494,772
1. 組合員資本	34,871,558
(1) 出資金	6,264,972
(2) 利益剰余金	28,654,399
(3) 処分未済持分	△47,813
2. 評価・換算差額等	△1,333,602
純 資 産 の 部 合 計	33,537,955
負債及び純資産の部合計	805,032,728

貸借対照表

令和6年度（令和7年3月31日現在）

(単位：千円)

科 目	金 額
1. 事業総利益	8,125,543
(1) 信用事業収益	6,672,420
(2) 信用事業費用	1,603,380
信 用 事 業 総 利 益	5,069,039
(3) 共済事業収益	2,116,256
(4) 共済事業費用	102,117
共 済 事 業 総 利 益	2,014,139
(5) 購買事業収益	3,187,193
(6) 購買事業費用	2,524,627
購 買 事 業 総 利 益	662,566
(7) 販売事業収益	1,068,573
(8) 販売事業費用	870,067
販 売 事 業 総 利 益	198,505
(9) 保管事業収益	77,719
(10) 保管事業費用	29,478
保 管 事 業 総 利 益	48,240
(11) 利用事業収益	780,766
(12) 利用事業費用	735,110
利 用 事 業 総 利 益	45,655
(13) 宅地等供給事業収益	307,369
(14) 宅地等供給事業費用	163,106
宅 地 等 供 給 事 業 総 利 益	144,263
(15) 農地利用事業収益	31,538
(16) 農地利用事業費用	28,567
農 地 利 用 事 業 総 利 益	2,971

科 目	金 額
(17) 介護事業収益	48,293
(18) 介護事業費用	40,753
介 護 事 業 総 利 益	7,539
(19) 指導事業収入	14,950
(20) 指導事業支出	82,329
指 導 事 業 収 支 差 額	△67,378
2. 事業管理費	7,074,236
(1) 人件費	5,021,469
(2) 業務費	844,028
(3) 諸税負担金	309,133
(4) 施設費	895,240
(5) その他事業管理費	4,365
事 業 利 益	1,051,306
3. 事業外収益	358,390
4. 事業外費用	54,229
経 常 利 益	1,355,467
5. 特別利益	929
6. 特別損失	160,403
税 引 前 当 期 利 益	1,195,993
法 人 税 等 合 計	277,429
当 期 剰 余 金	918,563
当 期 首 繰 越 剰 余 金	3,892,054
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	40,294
当 期 未 処 分 剰 余 金	4,850,912

損益計算書

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

剰余金処分類 (令和6年度)

(単位:円)

- 1. 出資配当は年1.5%の割合です。
- 2. 事業分量配当の基準は、肥料・農薬・水稻苗購入金額に対して5%の割合です。
- 3. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立基準、積立目標額等は次のとおりです。

経営安定対策積立金

(目的)

新たな会計基準(税効果会計、時価会計、退職給付会計及び減損会計等)への対応、資産の償却及び有価証券の価格下落等による負担の増加に対応し、組合経営の安定及び健全な発展をはかることを目的とする。

(積立基準・目標額)

毎事業年度の当期剰余金の範囲内で積立てし、80億円を限度とする。

(取崩基準)

目標額に達しない場合でも、次の事象が生じた場合に理事会の決議により必要と認めた額を取崩す。

- ① 新たな会計基準への対応等により、多額の損失が生じた場合
- ② 債権等資産の償却及び固定資産の減損処理により、多額の損失が生じた場合
- ③ 有価証券の運用により多額の損失が生じた場合
- ④ 繰延税金資産の取崩しにより、多額の損失が生じた場合

信用事業基盤強化積立金

(目的)

金融の自由化や業務の機械化の進展に伴う信用事業収支の変動や機械投資コスト増加に対処するため積立てを行う。

(積立基準・目標額)

貯金及び定期積金の合計額の3%を限度とする。

(取崩基準)

大幅な機械化投資や信用事業収益に大幅な変動が発生した場合に理事会の決議により必要と認めた額を取崩す。

営農施設整備積立金

(目的)

営農施設の整備に備えることを目的とする。

(積立基準・目標額)

20億円を限度とする。

(取崩基準)

営農施設の取得・改修に多額の費用が発生した場合に理事会の決議により必要と認めた額を取崩す。

- 4. 任意積立金のうち特別積立金は、宅地等供給事業実施規程第9条(利益金の積立)に係る規定に基づいて、転用相当農地等の売渡し事業により生じた利益の当該相当額を積立てています。
- 5. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額46,000千円が含まれています。
- 6. 次期繰越剰余金には、園芸振興基金に充てるための35,000千円が含まれています。

科 目	金 額
1. 当 期 未 処 分 剰 余 金	4,850,912,358
2. 剰 余 金 処 分 額	863,465,346
(1) 利 益 準 備 金	200,000,000
(2) 任 意 積 立 金	492,623,124
目 的 積 立 金	450,000,000
経 営 安 定 対 策 積 立 金	200,000,000
信 用 事 業 基 盤 強 化 積 立 金	200,000,000
営 農 施 設 整 備 積 立 金	50,000,000
特 別 積 立 金	42,623,124
(3) 出 資 配 当 金	92,786,709
(4) 事 業 分 量 配 当 金	78,055,513
3. 次 期 繰 越 剰 余 金	3,987,447,012

単体自己資本比率 (令和7年3月31日現在)

項 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度
単体自己資本比率 (%)	12.65	12.81	13.14

対処すべき重要な課題

①将来を見据えた体制整備

地域農業の将来を見据えた「農業関連施設」と「直売所」の再編成を検討・実施するとともに、営農センターを中心としたエリア単位で策定した店舗再編計画の円滑な実施に向けて取組みます。令和7年度においては、2つのエリアで店舗再編を行います。

②営農・経済事業改革の実践

令和5年度より開始した、農林中金や中央会、信連、全農を始めとするJAグループのメンバーと共同で取組む「営農・経済事業」の収益力向上に向けたプロジェクトを継続し、組合員・農業者の「所得増大」のための成長戦略と効率化戦略をさらに推進します。また、スマート農業技術の導入や物流の改善・効率化に向けた施策に取組みます。

③自己改革実践サイクルの取組み

JAみえきたは、自己改革実践のための具体的な方針を定め「不断の自己改革」に取組んでいます。当事業年度における農業所得の増大に関する事項、並びに組合の事業運営等に対する准組合員の意見等の反映及び事業の利用に関する事項については「自己改革工程表」に記載しております。

第5次中期経営計画（令和7年度～令和9年度）

▶基本方針「食・農・くらしを次代につなぐ「総合事業」と「協同活動」の好循環実現」

J Aみえきたは、令和4年度から3年間における第4次中期経営計画「持続可能な農業の確立と地域共生社会づくりへの貢献」において、農業生産の拡大と農業者所得の増大、組織・地域の活性化、自己改革を支えるJ A経営の確立に取り組んでまいりました。農業の新たな可能性の提案に向けたスマート農業の導入を始め、営農・経済事業の成長・効率化や店舗再編に取り組むなど、各重点施策において概ね計画通りの成果を積み上げることができました。

しかしながら、農業を取り巻く環境は、少子高齢化による農業者の減少、気候変動による自然災害の頻発化や適地適作の変化、耕作面積の減少など様々な課題が進行しています。

また、人口減少及び働き方の多様化により、多くの業種で人手不足が顕在化しており、当J Aにおいても組合員、地域の皆さまへの価値提供の原動力となる人材の確保・育成に向け、経営戦略と連動した人材戦略を策定・実践することが極めて重要であると考えています。

J Aみえきたは、これらの厳しい情勢や課題への対応と「地域の農業とくらしを支え、みんなを“笑顔”に」というパーパス（存在意義）の実現に向け、第45回J A三重大会決議に基づく「食料・農業基盤」「経営基盤」「組織・地域基盤」の3つを柱とする第5次中期経営計画『食・農・くらしを次代につなぐ「総合事業」と「協同活動」の好循環実現』を策定しました。

農業では高温耐性品種や多収品種の導入やスマート農業の更なる活用、また、くらしにおいては相続相談ニーズに即してセミナーや個別相談会を開催するなど、策定した各取組施策を着実に実践し、地域の農業とくらしになくてはならない協同組合としての役割を役職員一丸となって果たしてまいります。

重点実施事項

I. 食料・農業基盤

1 需要に応じた戦略的生産振興の実践

- J A地域農業振興計画の高度化と実践
新たな米・麦・大豆の生産振興方策の実践
- フルーツ生産振興の実践
- 農業者の育成・支援と農業労働力の確保
- 地域計画の実践支援による農地の維持
- 農業経営に配慮した環境調和型農業の推進

2 食料の安定生産・安定供給を後押しする取組みの展開

- 多種多様な販売チャネルを通じた消費拡大施策の展開
- 食農教育と連動した学校給食への地元農産物の提供
- 地域農業を守り支える農政運動の展開

3 地域農業を支える事業機能の強化

- 出向き・出迎える活動による相談力の強化
- 店舗の自己点検等を通じたJAファーマーズマーケットの運営強化
- 生産拡大に資する販売・購買事業の強化
- 農業経営を支える共済機能の発揮
- 地域農業振興計画を実現する営農指導力の強化

II. 経営基盤

- 経営ビジョン等の共有・浸透
- 目標利益を実現する戦略の立案・実践
- 健全なJ A経営のための経営管理手法の構築
- DX時代に対応したデジタル化の推進
- J Aの持続的発展を支える人材の確保・育成
- 将来見通しを踏まえた機能・組織再編や組織整備の必要性の検討



Ⅲ．組織・地域基盤

1 組合員との将来に亘る関係構築

- 次世代層との「接点・関係」づくり
- 組合員目線に立った「相続対応」の高質化
- 事業を通じた生活課題の解決と加入意義の訴求による組合員の維持・拡大
- 正・准組合員の類型に応じた対話・意思反映の仕組みの実効化

3 「食」「農」「JA」の価値を伝える広報の展開

- JAみえきた広報戦略に基づく訴求対象ごとに的確で影響力のある情報発信・広報活動の強化
- 県域・全国のJAグループと連携した統一広報活動の展開

2 総合事業と協同活動による組織・地域の活性化

- 「健康増進」と「食農教育」を核とした活動の拡充
- 組合員・地域住民のくらしを豊かにする総合事業の展開
- 組合員・地域住民とJAを繋ぐ協同活動の実践
- 組合員組織の活性化と多様な組合員等との関係強化
- JA・協同組合理念の理解・共感の浸透と次世代組合員リーダーの育成
- 女性の活躍に向けた取組みとJA運営への参画促進
- 多様な連携による地域への貢献

令和7年度取扱目標

販売

販売品取扱高目標

品 目	取扱高目標
穀物類合計 (うち米)	2,800 百万円 (2,330 百万円)
果実野菜合計 (うちトマト)	1,606 百万円 (1,003 百万円)
(うちなばな)	(157 百万円)
畜産	456 百万円
直売所	1,238 百万円
合計	6,100 百万円

うち直売所目標

直売所	取扱高目標
四季菜	611 百万円
いなべっこ	271 百万円
産直木曽峠店	10 百万円
みえきたマルシェ四季菜	170 百万円
JAみえきたマルシェ桑名陽だまり	175 百万円
合計	1,238 百万円

購買

購買品供給高目標

種類（生産資材）	供給高目標
肥料	840 百万円
農薬	538 百万円
生産資材	400 百万円
農業機械	680 百万円
飼料・素畜	368 百万円
合計	2,826 百万円

種類（生活物資）	供給高目標
米・食料品	399 百万円
直売所	584 百万円
耐久消費財	120 百万円
生活資材	575 百万円
合計	1,678 百万円

信用

貯金・貸出金目標

種 類	年度末残高目標
貯金	7,774 億円
投資信託	68 億円
有価証券	950 億円
金銭の信託	42 億円
貸出金	1,820 億円
住宅ローン（獲得）	140 億円

総合取引（家計メイン化）獲得目標

種 類	年間目標
年金振込（獲得）	2,000 件
年金振込（予約）	1,500 件
給与振込（獲得）	300 件

共済

新契約目標

種 類	年間目標
長期共済（保障S）	690 億円
(うち生命系・医療系)	(190 億円)
(うち建物更生)	(500 億円)
年金共済（年金原資）	20 億円
自動車共済	1,400 件
自賠責共済	6,700 件
火災共済	3,050 件
傷害共済	19,500 件

保有契約目標

種 類	年度末目標
自動車共済	24,750 件
自賠責共済	13,600 件